

求められる価値観の 多様化への対応

河野栄子氏 株式会社リクルート特別顧問

経済同友会は今年3月、「個人の生活視点から少子化問題を考える」という提言を発表した。「人口減少社会を考える委員会」の委員長として提言のとりまとめに当たられた株式会社リクルート特別顧問・河野栄子氏に、問題意識と提言の内容についてうかがった。



価値観の多様化に対応した制度づくりを

変容する人々の意識に合わせ、多様な働き方、多様な家族形態を認めていくことが必要。

少子化問題のように、人々の価値観にかかわる施策の決定過程に、特定の世代の意見のみを反映させてはならない。

上の世代が当たり前だと思っている社会通念や制度も、若い人の意見を取り入れ、見直していくべきである。



経済同友会人口減少社会を考える委員会「個人の生活視点から少子化問題を考える - 世代別価値観を踏まえた少子化対策提言 - 」(2005年03月10日) <http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2004/050310a.html>

国立社会保障・人口問題研究所ホームページ <http://www.ipss.go.jp/>

内閣府少子化対策・高齢社会対策ホームページ <http://www8.cao.go.jp/kourei/index.html>

厚生労働省少子化対策ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/seisaku/syousika/>

内閣府『平成16年版 少子化社会白書』 <http://www8.cao.go.jp/shoushi/whitepaper/w-2004/html-h/index.html>

内閣府『平成17年版 男女共同参画白書』 http://www.gender.go.jp/whitepaper/h17/danryo_hp/danryo/pdf/DKH17H01.pdf

世代間の意識の差

社団法人経済同友会「人口減少社会を考える委員会」の委員長として、今年3月に発表された提言「個人の生活視点か

ら少子化問題を考える」のとりまとめに当たりましたが、この問題について検討される以前、個人のお立場としては、少子化や出生率の低下についてどのようなお考えをお持ちでしたか。

河野 率直に言って、本格的に勉強するまで、人口減少の問題については分からないことだらけでした。そもそも少子化とは、人為的に歯止めをかけるべき現象なのか、それ自体、明確な答えを持っていませんでした。ただ、違和感があったのは、GDPを増やすために常に人口を増やし続けなければならない、という量的拡大を大前提とするような議論が大勢であったことです。地球規模で見れば、持続可能性が危ぶまれる

中、人口を増やす努力をすべきなのか。たとえ人口が減少しても、個人の豊かさや幸福など、持続可能な価値があるのではないか。そもそも、この国には

既に十分過ぎるほど人間が密集しています。カリフォルニア州と同程度でしかない国土に、1億2,800万人もの人が暮らしているわけで、本当は7,000万人とか8,000万人とか、より適正な人口規模があるのではないかと、そのようなことを漠然と感じていました。さらに言えば、これまで人口増加とともに無秩序に市街地が広がってきましたが、人口減少時代を迎えれば、一転、歯抜け状に空き家・空地が増えていくでしょう。国はこれまで開発のために絵を描いてきましたが、縮小していくとき、美しい自然環境に戻し、あるいは都市と自然環境のバランスをとる。それこそが求められる政策なのではないか。ただ手をこまねいていれば、都市近郊の地価は暴落し、廃墟と化していくかもしれない。その事態は避けるべきではないか、そのような思いもありました。

提言をまとめるに当たってアンケートをとられていますが、これは個人の視点から見ることで求められる政策がより明確に



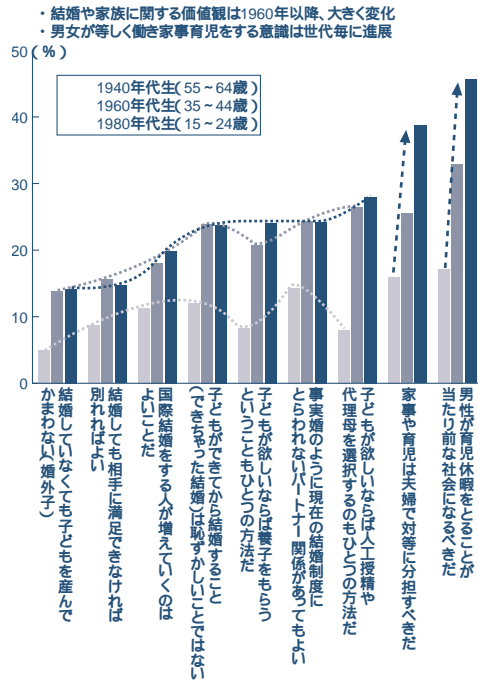
見えてくる、という趣旨ですね。

河野 1998年にも経済同友会で「少子・高齢化社会への提言」¹をまとめたのですが、そのとき、これまで企業経営を担ってこられた私よりご年配の方々の間から、「女性が高学歴になり、社会進出するから子どもが減る」という意見がかなり出ました。教育問題の議論をしても、「母親に責任がある」と本音を漏らされる方も多々おられました。さまざまな場で、晩婚化も非婚化も少子化も、すべて女性のせいとされる。私としては、とても首肯できません。「女性はもっと子どもを産め」、「家事や育児をもっとしっかりやれ」、「パートタイマーで家計を支えろ」、「介護も担え」、あれもこれも、では無理です。そのような思いもあって、社会的影響力のある世代の人たちだけで少子化の問題を考えても、現実と齟齬が生じてしまうのではないかと、若い人、特に同年代でも女性は実はまったく違うことを望んでいるのではないかと、という疑問を持っていました。現に政府の「新エンゼルプラン」(11頁・註3参照)にしても、全項目で目標を達成したことになるにもかかわらず、出生率が回復しない。それは真のニーズに応えていないせいではないでしょうか。また、もう一つの仮説として、日本では結婚と出産があまりに強固にセットにされていないか。そして若い世代の事実婚や「できちゃった婚」などと、政策を決定する立場の年代の人の間に大きな価値観の隔たりがあるのではないかと、ということがありました。そのような仮説を検証すべく、今回、子育て世代の生の声をきちんと聞いてみることにしたのです。

価値観にかかわる政策なのだから当事者の声を反映させるべき、ということですね。

河野 また、個人的には、日本はねじれ現象が起きているのではないかと、という思いがありました。劇場やレストランに行けば女性客があふれている一方で、男性は文化を楽しんでいない。「ただ仕事をしていればよい」という意識です。そういった妙なかたちで男女の分業が行き過ぎている。そこが他の先進国と大きく異なってしまったのではないかと、ということです。ただ、いくら「価値観

資料1 結婚観・家族観、出産・育児観各項目への積極肯定回答(世代別、複数回答)



出所：経済同友会人口減少社会を考える委員会「個人の生活視点から少子化問題を考える - 世代別価値観を踏まえた少子化対策提言 - 」(2005年03月10日)
http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2004/pdf/050310_02.pdf

資料2 嫡出でない子の割合
日本では婚外子割合が非常に低い

国	年	嫡出でない子の割合(%)
日本	1980	0.8
	2003	1.93
アメリカ	2002	33.96
アイスランド	2003	63.6p
スウェーデン	2003	56
ノルウェー	2003	50
デンマーク	2003	44.9
フランス	2002	44.3
イギリス	2003	43.1p
フィンランド	2003	40
オランダ	2003	31.3p
ドイツ	2003	26.2p
スペイン	2003	23.2e
イタリア	2002	10.8e

eは推計値、pは速報値。
資料：日本は厚生労働省「人口動態統計」、米国は疾病管理局(CDC)資料、その他の国はEuro-Statによる。

出所：経済同友会人口減少社会を考える委員会「個人の生活視点から少子化問題を考える - 世代別価値観を踏まえた少子化対策提言 - 」(2005年03月10日)
http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2004/pdf/050310_03.pdf

が変化している」、「当事者世代の若い人たちの声に耳を傾けるべきだ」と書いたところで説得力がありません。そこで実態を把握すべく、1960年代生まれのメンバーでワーキンググループを構成し、2,000名を対象とするアンケートを実施したのです。

アンケートの結果の中では、どのような点に注目されましたか。

河野 1940年代、60年代、80年代生まれの3世代別に調査を行いました。予想通り、世代により価値観は大きく異なっていました。特に驚いたのは、若い人の意識の変化です。「男性が育児休暇をとることが当たり前な社会になるべきだ」とか「家事や育児は夫婦で対等に分担すべきだ」という意見が上の世代に比べて際立って多いのです(資料1参照)。ちなみに私は、このアンケートでは限りなく1980年代生まれの価値観に近い意見を持っています。団塊の世代の中でも変わっている部類かもしれませんが、その私からしても、上の年代の方々の中に男女の固定的役割分業という価値観が極め

て頑強に存在するのを感じます。

規制緩和と予算措置

実態が変化している以上、結婚にまつわるもろもろの仕組みの自由度を上げなければならぬということですね。

河野 社会が豊かになり、高度化すれば、それに伴って価値観が多様になっていくことは当然です。それに抗い、旧来の価値観を押し付け、「べき論」を振りかざしていても仕方ありません。特に日本の場合、事実婚、できちゃった婚、夫婦別姓、婚外子、国際結婚など、多様な価値観を容認する社会にしていくことが少子化対策として有効であると思われます。つまり「夫に専業主婦の妻、子ども二人」を意味する「標準家族」という言葉が端的に示していますが、日本の現状はそれほど多様性に欠けるということです。養子縁組制度の利用も少ない。婚外子も異様に少なく、1.9%程度でしかありませんが、欧米諸国は数十%と桁が違いま

1 経済同友会「少子・高齢化社会への提言 『踏み出そう、少子化対策の第一歩』」(1998年5月29日)
http://www.doyukai.or.jp/database/teigen/980529_2.htm



す(左頁・資料2参照)。欧米諸国との間にそれだけの偏りがあるわけです。フランスなどは、例えば同性のカップルと養子でも、税制上家族と認められます。いきなりそこまで行かないにしても、「結婚の規制緩和」は必要でしょう。実は前回の提言で「家族形態の多様化」という表現を用いたのですが、後日、それに対するクレームがかなり来たと聞きます。それも今回アンケートをとろうと考えた動機のひとつです。

政府が採り得る手法として、規制緩和のほか、予算措置がありますが。

河野 現にヨーロッパでは莫大な予算を投じたケースもありますが、経済同友会としては「大きな政府」を求めています。私自身、そこは全く同意見です。特別会計を含めた日本の予算規模はあまりにも大きい。プライマリーバランスは歳出カットだけで実現できるのではないかと。そのような立場ですから、この提言も、「われわれの言うことだけには予算をつけよ」という、ありがちなかたちにしたくはありませんでした。そこで「小さな政府」を大前提としながら、「一定の予算シフトをしてもよいのではないかと」という表現にとどめました。

提言では「個人の生活視点からの少子化問題への提言」として八つの柱(資料3参照)で具体的な案を示されています

資料3 個人の生活視点からの少子化問題への提言

- (1)結婚、出産、育児などに関する「ファミリー教育」をすべての中学・高校教育の場で実施し、家族をつくることの意味、価値を啓蒙する
- (2)教育費用の過重負担感の軽減と若者の自立支援のため、大学の授業料は本人が負担することを社会常識とし、それを前提とした制度を整備する
- (3)健全で多様な結婚紹介情報サービスを展開する
- (4)子供を持ちたくても持てない人へのサポートを強化する
- (5)安心した出産のために、無痛分娩を含めた多様な出産方法を普及させる
- (6)20代の若年層の出産カップルに出産費用40万円を支給するなど、出産から乳幼児時期にかかるコスト負担を軽減する
- (7)育児を過重な負担としないよう、母親一人がすべて抱え込まなくても良い環境を整備する
- (8)ワーキング・マザー(ファザー)が仕事と育児を両立できる環境を整備する

出所：経済同友会人口減少社会を考える委員会「個人の生活視点から少子化問題を考える - 世代別価値観を踏まえた少子化対策提言 - 」(2005年03月10日)
http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2004/pdf/050310_02.pdf

が、その中で、「大学の授業料は本人が負担することを社会常識」とすることを挙げられていますね。

河野 「パラサイトシングル」という言葉がありますが、日本では成人して自分で稼ぐようになれば自立したと思っているようですが、実は、いろいろなことを親任せ、会社任せ、国任せにしていないでしょうか。それは何も若い人に限った話ではありません。人口減少時代を迎えるとき、上の世代は財政や社会保障のツケを下世代に回すべきではないはずであり、高齢者も含めた世代ごとの自立こそが最大の課題だと思います。

若い世代については、いわゆるニートの存在が話題になっています。

河野 内閣府が、ニートは85万人いるという数字を発表しました。これは2002年の数字ですが、以前から家事手伝いも含めてニートに当たる人たちはいました。その数は1992年時点で67万人とされますから、この10年で18万人ほど増えたこととなります。そして同じ期間に、実は大学生がほぼ同じくらい増えているのです。もはや短大を含めれば50%以上が進学する時代になっているというのに、相変わらず就職先としてイメージするのは親子ともども「人気企業ランキング」に出てくるような大企業ばかり。就職の時期を迎え、初めて現実を突き付けられるのが現状です。特にバブル崩壊以降、企業は雇用を守るため新卒の採用を絞った。片や大学生は増産された。その差が、増加したニートの数にほぼ等しいということです。以前、経済同友会の教育委員会の提言²で、カリスマ美容師、行列のできるラーメン屋、ネイルアーティストなど多様な成功がある、と書きましたが、日本はまだそこまでいっていません。みんな「右に倣え」でホワイトカラーや公務員を目指せば、単一価値観の競争だけが激しくなり、そこから外れる人も多くなる。その結果、日本が人生の成功体験や充実感の少ない社会になっていないかと心配されます。

多様な価値観の許容

自立という観点から、日本は自分の

家族を持つことのインセンティブに欠ける社会になっているということでしょうか。

河野 隣の家まで数キロというような国に住んでいれば、家族がいなければ孤独のためとても生きられないでしょう。しかし、日本のように成人しても親への依存を続けられたり、同質の仲間たちが寄り集まって生活をしたりしていると、さほど必要性を感じないのかもしれない。とりわけ都会で大勢の人と鼻と鼻を突き合わせるようにして暮らしていれば、それほどの切迫感はないでしょう。また「企業家族」のように妙なところで人と人との距離が近いこともあります。家族と一緒にいるより、会社の同僚という時間の方が遥かに長い。何十年もそういった生活に馴染んで、退職したとたん濡れ落ち葉のようなになる。そのような現状からして、余程意を決して取り組まなければ、この問題はなかなか解きほぐれないと思われます。

提言では、企業経営者の責任を強調されています。

河野 二つの点でビジネスモデルの再考を求めています。一つは、従業員が結婚し、子どもを持てるよう、仕事と私生活の調和を実現できる「ワークライフバランス」に配慮することです。そのために短時間正社員、在宅労働、ワークシェアリングなど多様な働き方を導入することです。イギリスは官民一体で「仕事と生活の調和策」を推進したことが出生率回復に寄与した、との報告もあります。もう一つは「ダイバーシティマネジメント」、つまり性別、年齢、国籍など多様な属性や価値観を認め、多様な人材が活躍できる環境を整備するべき、という提言です。裏を返せば、日本はそうっていないということです。経営の側も総論としては少子化を避けたいということで一致します。ただ、マーケットが縮小するのは困ると思っけても、これまでの方法論、つまり長時間労働でがむしゃらに働かせて、量的拡大を図るというモデルを手放せないのです。経財界では「欧州並に年間1,400時間労働にしたら日本はつぶれてしまう」という声が大きく、それに賛同する人も多いというのが現実です。たとえ若い世代が長時間労働を「NO」

2 経済同友会教育委員会「『若者が自立できる日本へ』～企業そして学校・家庭・地域に何ができるのか～」(2003年04月09日)
<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2002/030409a.html>

としても、「若い人の言うことを聞いていたら国が減びる」と言い、識者が代替案を示しても、「経済学者が持ち出す論と実際の経営とは違う」と譲らない。従業員の私生活を大事にしながら、なおかつ生産性を上げられるようなモデルが実現可能であることを明示できなければ、「非現実的だ」と一蹴されるだけかもしれません。それでも「あえてそうせよ」と、誰が、どのように民間の企業を説得するかが問題です。

日本的雇用慣行を前提として、固定的な男女の役割分業があり、男性は後顧の憂いなく仕事に打ち込む、というスタイルが尾を引いているということですね。

河野 ただ、バブルが弾けると、日本的雇用慣行が終焉した姿が一瞬垣間見えました。あるいは、そのことが若い世代の価値観の変化を促したのかもしれませんが。標準家族で、男性は滅私奉公、入社すれば一生勤め上げる、と信じていたところ、終身雇用は限界だ、リストラもあり得る、大企業も危ない、成果主義でいこう、と矢継ぎ早に異なる価値観が入ってきた。それでも使用者の側は、年間1,800時間労働³の問題にしても「十分達成されたから、ここから先は見なしでよい」という意見も根強く、雪崩を打って変わるところまではいっていません。

労働力不足を補うという観点で、「女性を活用すべきだ」ということが言われるようになっていきます。

河野 昔、女性は結婚すると肩叩きに遭いましたが、今でも結婚や出産を機に多くが辞めていきます。また、子育てが一段落して再就職しようとしても、少なくとも総合職では難しい。それは年功賃金のためです。アウトプットに応じた賃金というモデルが行き渡らなければ、そこは変わらないでしょう。男女の役割分業の現状を示すデータには事欠きません。日本の女性の労働力率は60%以下と先進7カ国中6位で、アメリカより10ポイントも低いのです(資料4参照)。あるいは女性の年齢階級別労働力率をグラフにすると、日本はM字カーブを描きますが、多くの先進国は逆U字カーブです。もちろん、「女性は結婚したら家庭に入る方が幸せ

だ」という考え方も多様な価値観の一つである以上、否定するつもりはありません。結局、社会通念なのです。女性自身もそう思い、親もそう思っている。もしくは「あのよう働き方をしたくない」という人間の生の声として受け止めるべきことなのかもしれません。滅私奉公で上司に逆らえず、命令とあらば白を黒と言う。そのような働き方を目の当たりにして、失望しながら職場を去るのではないかということです。

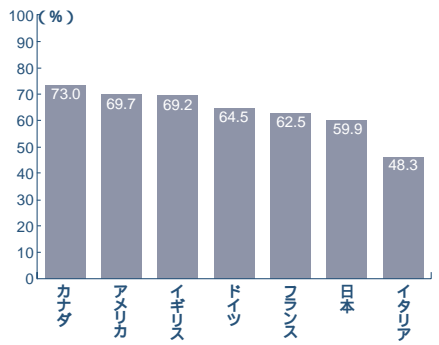
やがて人口減少で労働力不足となるとき、経営側は働きやすい環境を整えないと、人材を集めにくくなるのでは。

河野 いずれそうなるかもしれません。この先、危機を迎え、大きく転換するのか、それとも同質の仲間とぬるま湯に浸かったまま駄目になっていくのか。とどの詰まり、ことの本質は「多様な家族形態」という以前に、日本が多様な価値観を許容する社会へと脱皮できるのか、ということなのでしょう。カリフォルニア州と同じ面積に1億2,800万人がひしめき合っている国ですから、自然と隣同士違うことを嫌い、価値観が似通ってくる。その結果の「複線でない日本」ということが出生率にも、教育にも、あるいは憲法にも、およそあらゆる問題に絡んでいるということではないでしょうか。

国際化の進展が、多様な価値観の受容を促す一つの契機になるのでは。

河野 ただし国際化といっても、労働力不足だから外国人を入れ、3K職種は任せる、というような、単に日本人だからというだけでマネジメントを独占するといった行為が許されるのか、ということがあります。それで思い出されるのは、経済財政諮問会議における竹中平蔵大臣のご発言です。「少子化を大問題としつつ、世界を視野に入ればよい」という趣旨の解決策を語られたのですが、なるほど市場も生産拠点も労働力も海外にはある。そうであれば、日本の大学には海外に雄飛する人材をどんどん育成してもらおう。そしてトヨタのように世界に冠たる多国籍企業がたくさんあり、その本社は日本にあり、莫大な法人税を納めてくれる一方、国内は人口減少を前提としたしっかり

資料4 15～64歳の女性の労働力率(2003年) 少子化傾向の回復が遅い国の女性の労働力率は低い



資料: OECD "EMPLOYMENT OUTLOOK 2004"
注)労働力率=(労働力人口/15～64歳の人口)×100
出所: 経済同友会人口減少社会を考える委員会「個人の生活視点から少子化問題を考える～世代別価値観を踏まえた少子化対策提言～」(2005年03月10日)
http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2004/pdf/050310_02.pdf

した再生プログラムがある、というのが望ましい。それで美しい自然が再生され、都会と環境の調和がうまく図られていけば、一体何が困るのか、ということもやはり頭の片隅に残っています。

株式会社リクルート特別顧問

河野 栄子(こうの えいこ)

1946年兵庫県生まれ。1969年早稲田大学教育学部卒業、株式会社日本リクルートセンター(現・株式会社リクルート)に入社。1984年取締役に就任(当時38歳で最年少)。その後、常務取締役、専務取締役、副社長を経て1997年代表取締役社長に就任。2003年代表取締役会長兼CEO。2004年取締役会長兼取締役会議長。2005年3月、社団法人経済同友会委員を務めた「人口減少を考える委員会」にて提言「個人の生活視点から少子化問題を考える～世代別価値観を踏まえた少子化対策提言～」を発表。ほか、財務省財政制度等審議会委員、経済産業省産業構造審議会委員、文部科学省独立行政法人評価委員会委員など委員を歴任。2005年6月より株式会社リクルート特別顧問(現職)。その他、HOYA株式会社取締役、三井住友海上火災保険株式会社取締役、早稲田大学理事。

plus α

小林陽太郎、小峰隆夫「人口減少と総合国力」(日本経済評論社・2004) 松谷明彦「人口減少経済の新しい公式」(日本経済新聞社・2004) 古田隆彦「人口減少日本はこう変わる」(PHP研究所・2003) 山田昌弘「バラサイト・シングル」(筑摩書房・1999) 池本美香「失われる子育ての時間」(勁草書房・2003) 井口泰「外国人労働者新時代」(筑摩書房・2001) 日本経済新聞社編「少子に挑む「脱・人口減少」への最後の選択」(日本経済新聞社・2005) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」(<http://www.ipss.go.jp/pp-newest/j/newest02/newest02.html>) みずほ情報総研株式会社・森克彦氏研究レポート「英国の「仕事と生活の調和策」から学ぶこと 企業業績の向上にもつながる「調和策」を指して」(<http://www.mizuho-ir.co.jp/research/chowa041008.html>)

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

h-bunka@lec-jp.com

3 年間1,800時間労働：日本の労働時間が長すぎるといって批判を受け、政府は1988年に年間総労働時間を1,800時間とする目標を決定し、1992年に時短促進法(正式名「労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法」)を制定した。これにより政府は推進計画の策定を義務付けられ、企業への指導や助成金などの支援措置を行ってきた。同法は5年間の時限立法だったが2回改正され、2005年度末に再び期限を迎える。

「少子化」を問い直す

—出生率低下は本当に問題か？少子化の「常識」とは？